

貸 借 対 照 表

令和 7年 2月28日 現在

株式会社太田工業所

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	147,435,498	【流動負債】	70,366,055
現 金 及 び 預 金	85,956,973	支 払 手 形	9,066,653
電 子 記 録 債 権	17,834,740	買 掛 金	7,095,661
売 掛 金	23,393,700	関 係 会 社 買 掛 金	2,516,846
製 品	5,963,135	未 払 費 用	790,053
仕 掛 品	6,391,291	未 払 金	5,937,315
原 材 料	6,912,636	関 係 会 社 未 払 金	1,148,895
貯 蔵 品	6,068	一 年 内 支 払 長 期 未 払 金	724,800
未 収 入 金	27,339	未 払 法 人 税 等	71,000
前 払 費 用	713,946	未 払 消 費 税 等	4,589,600
立 替 金	235,670	前 受 収 益	22,000
【固定資産】	197,037,807	預 り 金	415,900
【有形固定資産】	192,736,491	賞 与 引 当 金	2,093,332
建 物	17,430,474	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	30,398,000
建 物 附 属 設 備	5,403,678	関 係 会 社 短 期 借 入 金	5,496,000
構 築 物	3,171,333	【固定負債】	191,667,335
機 械 装 置	29,446,226	長 期 未 払 金	3,624,000
車 両 運 搬 具	134,933	長 期 借 入 金	150,734,000
工 具 器 具 備 品	1,895,648	関 係 会 社 長 期 借 入 金	34,390,000
土 地	135,254,199	退 職 給 付 引 当 金	1,613,920
【無形固定資産】	333,000	繰 延 税 金 負 債	1,305,415
ソ フ ト ウ ェ ア	333,000	負 債 の 部 合 計	262,033,390
【投資その他の資産】	3,968,316	純 資 産 の 部	
長 期 前 払 費 用	996,729	【株主資本】	82,572,132
差 入 保 証 金	50,000	資 本 金	10,000,000
リ サ イ ク ル 預 託 金	8,700	利 益 剰 余 金	72,572,132
投 資 有 価 証 券	2,772,886	利 益 準 備 金	2,500,000
出 資 金	140,001	そ の 他 利 益 剰 余 金	70,072,132
		圧 縮 積 立 金	4,611,510
		繰 越 利 益 剰 余 金	65,460,622
		【評価・換算差額等】	-132,217
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-132,217
		純 資 産 の 部 合 計	82,439,915
資 産 の 部 合 計	344,473,305	負 債 及 び 純 資 産 合 計	344,473,305

株式会社太田工業所

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」及び「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（会計処理の原則及び手続き並びに表示方法）
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により、売買原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	売価還元法による原価法
仕掛品	売価還元法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法

但し平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定による定額法
 - ② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

一般債権 売上債権等の貸倒に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上
 - ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上
 - ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規定の自己都合要支給額を計上
 - (4) 収益の計上基準

車両部品の製造業を主業とし、対象物の顧客への引渡し完了の時点で売上を計上
 - (5) リースの会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用
 - (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 税抜方式

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 10,000 株（普通株式）

4. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳（法定実効税率：33.75%）

発生原因 / 種別	前期末残高	当期末残高
一括償却資産	23,428 円	3,347 円
賞与引当金	668,250 円	706,500 円
未払費用	114,344 円	266,642 円
投資有価証券	0 円	67,356 円
繰延税金資産 計	806,022 円	1,043,845 円
圧縮積立金	3,634,753 円	2,349,260 円
投資有価証券	115,884 円	0 円
繰延税金負債 計	3,750,637 円	2,349,260 円

※繰延税金資産と繰延税金負債とは貸借対照表で相殺表示している（繰延税金負債：1,305,415 円）

5. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 180,972,904 円